

財務諸表等

第15期（平成30年度）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成 31年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	20,315,926		
減価償却累計額	9,724,611		
減損損失累計額	22,470	10,568,844	
構築物	2,754,293		
減価償却累計額	2,142,693		
減損損失累計額	2	611,597	
機械装置	223,102		
減価償却累計額	212,253	10,849	
工具器具備品	10,057,069		
減価償却累計額	8,415,093	1,641,976	
図書		3,370,099	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	148,332		
減価償却累計額	78,236	70,095	
建設仮勘定		235,889	
その他	15,750		
減価償却累計額	15,749	0	
有形固定資産合計		46,219,252	

2 無形固定資産

特許権		126,402	
商標権		183	
ソフトウェア		108,433	
工業所有権仮勘定		67,757	
その他		1,236	
無形固定資産合計		304,012	

3 投資その他の資産

投資有価証券		300,000	
敷金及び保証金		5,332	
その他		41	
投資その他の資産合計		305,373	

固定資産合計

46,828,638

II 流動資産

現金及び預金		1,627,034	
未収学生納付金収入	41,454		
徴収不能引当金	212	41,241	
その他未収入金		219,519	
たな卸資産		135	
前渡金		1,621	
前払費用		7,022	
未収収益		162	
その他		3,990	

流動資産合計

1,900,728

資産合計

48,729,366

貸借対照表

(平成 31年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,486,904	
資産見返補助金等	837,962	
資産見返寄附金	659,744	
資産見返物品受贈額	2,971,043	
建設仮勘定見返運営費交付金	17,139	
建設仮勘定見返施設費	218,750	7,191,544

長期リース債務		<u>453,000</u>
---------	--	----------------

固定負債合計

7,644,545

II 流動負債

運営費交付金債務	10,638	
預り補助金等	2,718	
寄附金債務	1,066,164	
前受受託研究費	30,671	
前受共同研究費	133,799	
前受受託事業費等	2,913	
前受金	8,558	
預り科学研究費補助金等	57,245	
預り金	25,002	
未払金	1,008,647	
リース債務	217,889	
未払消費税等	12,480	

流動負債合計

2,576,728

負債合計

10,221,273

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計

41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	8,790,353	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額 (△)	△ 12,126,576	
----------------	--------------	--

損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 15,419</u>	
----------------	-----------------	--

資本剰余金合計

△ 3,351,642

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	35,403	
--------------	--------	--

教育研究・運営改善積立金	187,522	
--------------	---------	--

積立金	9,214	
-----	-------	--

当期未処分利益	7,194	
---------	-------	--

(うち当期総利益)	<u>(7,194)</u>	
-----------	------------------	--

利益剰余金合計

239,334

純資産合計

38,508,092

負債純資産合計

48,729,366

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,552,147		
研究経費	1,152,047		
教育研究支援経費	374,675		
受託研究費	471,848		
共同研究費	660,607		
受託事業費等	33,136		
役員人件費	94,467		
教員人件費	4,232,854		
職員人件費	<u>2,157,300</u>	10,729,086	
一般管理費		713,784	
財務費用			
支払利息	5,628		
為替差損	<u>219</u>	5,848	
雑損		<u>22,532</u>	
経常費用合計			11,471,250
経常収益			
運営費交付金収益		5,234,783	
授業料収益		2,856,769	
入学金収益		484,306	
検定料収益		86,184	
受託研究収益		474,209	
共同研究収益		661,414	
受託事業等収益		33,509	
寄附金収益		222,340	
補助金等収益		322,217	
施設費収益		5,435	
その他		74,710	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	278,061		
資産見返補助金等戻入	249,889		
資産見返寄附金戻入	115,909		
資産見返物品受贈額戻入	1,296		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>2,954</u>	648,112	
雑益			
財産貸付料収入	123,769		
研究関連収入	111,928		
その他	<u>29,298</u>	<u>264,995</u>	
経常収益合計			<u>11,368,990</u>
経常損失			102,260
臨時損失			
固定資産除却損		<u>29,054</u>	29,054
臨時利益			
固定資産売却益		369	
資産見返運営費交付金等戻入		28,266	
資産見返補助金等戻入		532	
資産見返寄附金戻入		231	
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	<u>29,400</u>
当期純損失			101,914
目的積立金取崩額			109,109
当期総利益			<u><u>7,194</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,673,854
人件費支出	△ 6,554,217
その他の業務支出	△ 619,820
運営費交付金収入	5,381,574
授業料収入	2,578,515
入学金収入	468,881
検定料収入	86,184
受託研究収入	533,112
共同研究収入	627,897
受託事業等収入	36,173
補助金等収入	547,388
寄附金収入	137,951
その他の業務収入	337,877
預り科学研究費補助金等の純増加額	7,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>894,727</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 240,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 666,315
無形固定資産の取得による支出	△ 52,704
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	370
施設費による収入	245,128
小計	<u>△ 513,522</u>
利息及び配当金の受取額	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 512,218</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 237,994
小計	<u>△ 237,994</u>
利息の支払額	△ 5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 243,622</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 193</u>
V 資金増加額	138,692
VI 資金期首残高	1,248,341
VII 資金期末残高	<u><u>1,387,034</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,729,086	
一般管理費	713,784	
財務費用	5,848	
雑損	22,532	
臨時損失	29,054	11,500,305
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,856,769	
入学金収益	△ 484,306	
検定料収益	△ 86,184	
受託研究収益	△ 474,209	
共同研究収益	△ 661,414	
受託事業等収益	△ 33,509	
寄附金収益	△ 222,340	
その他	△ 74,710	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 97,088	
資産見返寄附金戻入	△ 115,909	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,181	
雑益	△ 153,067	
臨時利益	△ 11,907	△ 5,272,600
業務費用合計		6,227,705
<hr/>		
II. 損益外減価償却相当額		588,359
III. 損益外減損損失相当額		-
IV. 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V. 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI. 損益外利息費用相当額		-
VII. 損益外除売却差額相当額		1,130
VIII. 引当外賞与増加見積額		4,900
IX. 引当外退職給付増加見積額		186,039
<hr/>		
X. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,946	
政府出資の機会費用	-	16,946
<hr/>		
XI. (控除) 国庫納付額		-
<hr/>		
XII. 国立大学法人等業務実施コスト		7,025,082
<hr/>		

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			7,194,570
当期総利益	7,194,570		
II. 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>7,194,570</u>	<u>7,194,570</u>	<u>7,194,570</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,593,312 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	324,980 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,627,034 千円
定期預金	<u>△240,000 千円</u>
資金期末残高	<u>1,387,034 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	347,031 千円
現物寄附の受入	152,990 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損の認識

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	300,000	302,290	2,290
(2) 現金及び預金	1,627,034	1,627,034	—
(3) 未払金	(1,008,647)	(1,008,647)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

地方債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,236,596	19,564	45,727	17,210,433	8,729,171	498,737	14,784	—	—	8,466,477
	構築物	2,302,518	1,378	6	2,303,890	1,932,590	45,576	2	—	—	371,297
	機械装置	38,776	—	—	38,776	38,606	185	—	—	—	169
	工具器具備品	1,504,486	—	9,663	1,494,823	1,414,647	43,859	—	—	—	80,176
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0
計	21,093,939	20,942	55,397	21,059,484	12,126,576	588,359	14,786	—	—	8,918,121	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,025,930	82,162	2,601	3,105,492	995,439	134,586	7,686	—	—	2,102,367
	構築物	437,787	12,615	—	450,402	210,102	27,537	—	—	—	240,300
	機械装置	185,032	—	706	184,326	173,646	4,917	—	—	—	10,679
	工具器具備品	8,355,796	766,735	575,392	8,547,139	7,000,446	795,180	—	—	—	1,546,693
	図書	3,355,113	15,328	342	3,370,099	—	—	—	—	—	3,370,099
	車両運搬具	151,062	950	4,991	147,020	76,925	42,279	—	—	—	70,095
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	—	—	—	—	0
計	15,516,472	877,793	584,034	15,810,231	8,462,310	1,004,501	7,686	—	—	7,340,234	
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	4,282	234,562	2,954	235,889	—	—	—	—	—	235,889
計	29,729,289	234,562	2,954	29,960,896	—	—	—	—	—	29,960,896	
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	20,262,527	101,727	48,328	20,315,926	9,724,611	633,324	22,470	—	—	10,568,844
	構築物	2,740,306	13,993	6	2,754,293	2,142,693	73,113	2	—	—	611,597
	機械装置	223,809	—	706	223,102	212,253	5,102	—	—	—	10,849
	工具器具備品	9,875,390	766,735	585,056	10,057,069	8,415,093	839,040	—	—	—	1,641,976
	図書	3,355,113	15,328	342	3,370,099	—	—	—	—	—	3,370,099
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	152,373	950	4,991	148,332	78,236	42,279	—	—	—	70,095
	建設仮勘定	4,282	234,562	2,954	235,889	—	—	—	—	—	235,889
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	—	—	—	—	0
計	66,339,701	1,133,297	642,386	66,830,612	20,588,887	1,592,861	22,472	—	—	46,219,252	
無形固定資産	特許権	282,717	32,485	22,427	292,775	166,373	32,323	—	—	—	126,402
	商標権	1,357	148	—	1,505	1,322	91	—	—	—	183
	ソフトウェア	425,067	44,584	—	469,652	361,218	28,983	—	—	—	108,433
	工業所有権仮勘定	93,457	25,510	51,210	67,757	—	—	—	—	—	67,757
	その他	2,105	—	—	2,105	236	76	632	—	—	1,236
計	804,705	102,729	73,638	833,796	529,151	61,475	632	—	—	304,012	
投資その他の資産	投資有価証券	300,000	—	0	300,000	—	—	—	—	—	300,000
	敷金及び保証金	5,332	—	—	5,332	—	—	—	—	—	5,332
	その他	55	—	14	41	—	—	—	—	—	41
計	305,388	—	15	305,373	—	—	—	—	—	305,373	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

附属設備	戸畑キャンパス総合研究1号棟等空調改修工事	28,356千円
工具器具備品	ヒザ型NCフライス盤	12,204千円
工具器具備品	スパッタリング装置	11,448千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	125	135	—	125	—	135	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1 他	—	—	16,946	
合計					16,946	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券						
地方債	300,000	300,000	300,000	—	—	
計	300,000	300,000	300,000	—	—	
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
新株予約権	8,400	—	0	—	—	
国内株式	0	—	0	—	—	
計	8,400	—	0	—	—	
貸借対照表計上額			300,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	44,556	△ 3,102	41,454	186	25	212	(注)
計	44,556	△ 3,102	41,454	186	25	212	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,123,460	20,942	—	7,144,402	(注1)
	(うち大学改革支援・ 学位授与機構から の受入相当額)	(230,434)	(19,564)	(—)	(249,999)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	寄附金等	9,906	—	—	9,906	
	目的積立金	275,271	—	—	275,271	
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 756,640	—	55,397	△ 812,038	(注2)
	計	8,824,808	20,942	55,397	8,790,353	
	損益外減価償却累計額	△ 11,592,483	△ 588,359	△ 54,266	△ 12,126,576	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 15,419	—	—	△ 15,419	
差引計	△ 2,783,094	△ 567,417	1,130	△ 3,351,642		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による戸畑キャンパス附属図書館4階便所改修工事

(注2) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

(注3) 増加理由：特定償却資産の減価償却

減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	4,397	4,816	—	9,214	(注1)
教育研究・運営改善積立金	140,945	155,686	109,109	187,522	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	35,403	—	—	35,403	
計	180,746	160,502	109,109	232,140	

(注1) 当期増加額は、平成29年度利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は平成29年度利益処分によるものであり、当期減少額は目的積立金の取崩しによるものです。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・運営改善積立金			
	戸畑キャンパス共 用2号棟の取り壊し	飯塚キャンパス講 義棟改修に係る費 用	大学改革関連施設 及び教育研究設備 の整備	計
構築物	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
教育経費	3,758	277	18,018	22,054
消耗品費	-	164	224	388
備品費	-	-	401	401
保守費	-	-	5,233	5,233
修繕費	2,386	113	5,148	7,648
報酬・委託・手数料	1,371	-	-	1,371
支払リース料	-	-	2,107	2,107
雑費	-	-	4,903	4,903
研究経費	33	-	8,900	8,934
消耗品費	-	-	1,684	1,684
備品費	-	-	2,047	2,047
修繕費	-	-	5,168	5,168
報酬・委託・手数料	33	-	-	33
教育研究支援経費	-	3,591	9,597	13,188
消耗品費	-	3,391	-	3,391
修繕費	-	199	-	199
報酬・委託・手数料	-	-	9,597	9,597
一般管理費	57,273	7,658	-	64,932
消耗品費	-	446	-	446
備品費	-	1,201	-	1,201
運搬費	266	5,424	-	5,691
修繕費	55,388	100	-	55,489
報酬・委託・手数料	1,618	485	-	2,103
小計	61,065	11,527	36,516	109,109
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	61,065	11,527	36,516	109,109

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	167,794	
備品費	58,898	
印刷製本費	24,259	
水道光熱費	152,773	
旅費交通費	145,734	
通信運搬費	11,462	
賃借料	16,541	
保守費	69,462	
修繕費	102,835	
損害保険料	1,011	
諸会費	11,762	
報酬・委託・手数料	99,014	
奨学費	451,489	
減価償却費	176,392	
図書費	10,576	
支払リース料	3,260	
薬物費	4,935	
徴収不能額	2,044	
雑費	35,549	
その他	6,346	1,552,147
研究経費		
消耗品費	158,058	
備品費	118,939	
印刷製本費	3,206	
水道光熱費	63,456	
旅費交通費	183,097	
通信運搬費	18,062	
賃借料	12,167	
保守費	14,531	
修繕費	23,167	
損害保険料	990	
広告宣伝費	4,685	
諸会費	34,508	
報酬・委託・手数料	53,161	
減価償却費	390,620	
図書費	6,623	
薬物費	16,681	
雑費	45,652	
その他	4,436	1,152,047
教育研究支援経費		
消耗品費	15,210	
備品費	3,242	
印刷製本費	1,108	
水道光熱費	24,570	
旅費交通費	4,354	
通信運搬費	770	
賃借料	15,171	
保守費	8,462	
修繕費	7,371	
損害保険料	141	
広告宣伝費	54	
諸会費	2,067	
報酬・委託・手数料	58,139	
減価償却費	211,315	
図書費	3,568	
薬物費	78	
雑費	18,086	
その他	962	374,675

受託研究費				
教職員人件費				
	給料	61,684		
	法定福利費	6,256		
	雑給	2,169	70,111	70,111
	消耗品費			76,000
	備品費			41,046
	水道光熱費			15,426
	旅費交通費			56,050
	通信運搬費			884
	賃借料			9,419
	保守費			21,342
	修繕費			6,381
	損害保険料			32
	諸会費			4,672
	報酬・委託・手数料			15,495
	減価償却費			75,539
	図書費			1,697
	支払リース料			1,573
	薬物費			10,810
	雑費			65,363
	その他			0
				471,848
共同研究費				
教職員人件費				
	給料	82,493		
	法定福利費	9,007		
	雑給	6,031	97,532	97,532
	消耗品費			116,497
	備品費			59,628
	印刷製本費			388
	水道光熱費			14,282
	旅費交通費			86,944
	通信運搬費			4,469
	賃借料			4,503
	保守費			21,365
	修繕費			7,220
	損害保険料			4
	広告宣伝費			431
	諸会費			8,601
	報酬・委託・手数料			62,152
	減価償却費			106,924
	図書費			2,978
	薬物費			7,096
	雑費			59,579
	その他			5
				660,607
受託事業費等				
教職員人件費				
	給料	6,541		
	法定福利費	1,033		
	雑給	881	8,455	8,455
	消耗品費			4,757
	備品費			324
	水道光熱費			3,899
	旅費交通費			4,899
	通信運搬費			86
	賃借料			715
	修繕費			154
	損害保険料			3
	広告宣伝費			591
	諸会費			122
	報酬・委託・手数料			8,031
	図書費			9
	薬物費			387
	雑費			81
	その他			617
				33,136

役員人件費				
	報酬		54,239	
	賞与		20,044	
	退職給付費用		11,449	
	法定福利費		8,733	94,467
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	2,677,387		
	賞与	676,299		
	退職給付費用	181,274		
	法定福利費	500,616	4,035,578	
非常勤教員給与				
	給料	186,128		
	賞与	3,258		
	法定福利費	7,888	197,275	4,232,854
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	1,052,650		
	賞与	285,441		
	退職給付費用	155,709		
	法定福利費	209,153	1,702,955	
非常勤職員給与				
	給料	384,356		
	賞与	4,195		
	法定福利費	35,368		
	雑給	30,424	454,344	2,157,300
一般管理費				
	消耗品費		25,397	
	備品費		26,098	
	印刷製本費		7,804	
	水道光熱費		57,785	
	旅費交通費		31,420	
	通信運搬費		20,125	
	賃借料		2,610	
	福利厚生費		5,872	
	保守費		103,127	
	修繕費		81,261	
	損害保険料		6,138	
	広告宣伝費		32,235	
	諸会費		5,016	
	報酬・委託・手数料		149,728	
	租税公課		37,431	
	減価償却費		105,183	
	図書費		2,094	
	支払リース料		775	
	交際費		397	
	雑費		10,939	
	その他		2,339	713,784

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	36,758	-	36,758	-	-	-	36,758	-
平成30年度	-	5,381,574	5,198,024	163,423	9,487	-	5,370,935	10,638
合計	36,758	5,381,574	5,234,783	163,423	9,487	-	5,407,694	10,638

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,598,167	4,598,167
業務達成基準	-	205,444	205,444
費用進行基準	36,758	394,412	431,171
合計	36,758	5,198,024	5,234,783

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	220,128	218,750	1,378	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 営繕事業	25,000	-	19,564	5,435	-	
合計	245,128	218,750	20,942	5,435	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	157,499	-	15,918	-	-	133,149	7,988	443	(注1)
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	20,940	-	-	-	-	20,940	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	51	-	-	20,948	-	-	
産油固石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	9,125	-	4,499	-	-	4,625	-	-	
グローバル・ベンチャー・エコシステム連携加速化事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	27,262	-	14,183	-	-	13,079	-	-	
研究拠点形成費等補助金	大阪大学等	直接経費	-	32,689	-	4,176	-	-	28,513	-	-	
		間接経費	-	3,479	-	-	-	-	3,479	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金等	福岡県産業・科学技術振興財団等	直接経費	-	63,209	-	637	-	-	55,644	5,447	1,481	(注2)
		間接経費	-	1,927	-	-	-	-	1,927	-	-	
留学生借上げ宿舍支援事業	日本学生支援機構	直接経費	-	1,158	-	-	-	-	1,158	-	-	
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	科学技術振興機構	直接経費	-	33,949	-	-	-	-	30,537	3,181	230	(注3)
小型自動車等機械工業振興事業に関する補助事業	JKA	直接経費	-	17,465	-	8,733	-	-	8,214	-	517	
その他	-	直接経費	8,210	-	-	-	-	-	-	8,164	46	(注4)
合計		直接経費	8,210	384,299	-	48,198	-	-	316,811	24,781	2,718	
		間接経費	-	5,406	-	-	-	-	5,406	-	-	
		計	8,210	389,705	-	48,198	-	-	322,217	24,781	2,718	

(注) 名称「その他」は、平成29事業年度における期末残高（地域産学官連携科学技術振興事業費補助金6,246千円、小型自動車等機械振興事業に関する補助事業1,343千円、学術・研究振興事業390千円、中小企業経営支援等対策費補助金等197千円、大学知財活動助成事業28千円、日本・アジア青少年サイエンス交流事業4千円）となっております。

(注1) 「その他」欄には、研究開発委託のため他機関へ送金した金額を記載しております。

(注2) 「その他」欄には、返還した金額（2,120千円）及び他機関への分担金送金額（3,327千円）を記載しております。

(注3) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。

(注4) 「その他」欄には、返還した金額等を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(71,484)	(5)	(8,733)	(11,449)	(1)
		71,484	5	8,733	11,449	1
	非常勤	2,800	2	—	—	0
	計	74,284	7	8,733	11,449	1
教員	常勤	(3,176,037)	(337)	(473,798)	(181,274)	(14)
		3,353,686	390	500,616	181,274	14
	非常勤	189,387	168	7,888	—	0
	計	3,543,074	558	508,505	181,274	14
職員	常勤	(1,191,523)	(192)	(186,532)	(155,709)	(9)
		1,338,092	243	209,153	155,709	9
	非常勤	418,976	614	35,368	—	0
	計	1,757,068	857	244,521	155,709	9
合計	常勤	(4,439,045)	(534)	(669,064)	(348,433)	(24)
		4,763,263	638	718,504	348,433	24
	非常勤	611,164	784	43,256	—	0
	計	5,374,427	1,422	761,760	348,433	24

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注5) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	3,210,506	2,536,767	1,333,387	7,080,662	3,648,423	10,729,086
教育経費	255,078	223,095	122,611	600,785	951,362	1,552,147
研究経費	389,024	225,802	148,624	763,451	388,596	1,152,047
教育研究支援経費	41,308	105,263	13,318	159,891	214,784	374,675
受託研究費	131,145	108,394	127,887	367,428	104,420	471,848
共同研究費	308,739	113,829	113,735	536,303	124,304	660,607
受託事業費等	21,229	4,458	865	26,552	6,583	33,136
人件費	2,063,981	1,755,924	806,343	4,626,249	1,858,371	6,484,621
役員人件費	—	—	—	—	94,467	94,467
教員人件費	1,526,433	1,272,197	564,480	3,363,110	869,743	4,232,854
職員人件費	537,548	483,727	241,863	1,263,139	894,160	2,157,300
一般管理費	36,622	71,880	26,682	135,185	578,598	713,784
財務費用	—	120	—	120	5,727	5,848
雑損	—	—	—	—	22,532	22,532
小 計	3,247,129	2,608,768	1,360,070	7,215,968	4,255,282	11,471,250
業務収益						
運営費交付金収益	679,301	705,759	677,677	2,062,738	3,172,045	5,234,783
学生納付金収益	1,795,231	1,381,461	250,568	3,427,261	—	3,427,261
受託研究収益	131,329	109,766	128,065	369,160	105,048	474,209
共同研究収益	308,744	113,829	113,867	536,441	124,972	661,414
受託事業等収益	21,521	4,458	865	26,844	6,664	33,509
補助金等収益	38,430	34,858	58,046	131,335	190,882	322,217
寄附金収益	89,115	47,328	27,614	164,058	58,282	222,340
施設費収益	3,726	1,709	—	5,435	—	5,435
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	6,584	9,231	4,987	20,803	244,192	264,995
その他の収益	216,803	196,822	117,967	531,592	191,229	722,822
資産見返戻入	216,803	196,822	117,967	531,592	116,519	648,112
その他	0	0	0	0	74,710	74,710
小 計	3,290,789	2,605,223	1,379,658	7,275,671	4,093,318	11,368,990
業務損益	43,659	△ 3,544	19,588	59,703	△ 161,963	△ 102,260
土地	18,200,000	9,470,000	464,000	28,134,000	1,575,900	29,709,900
建物	4,623,897	1,983,312	2,293,483	8,900,692	1,668,151	10,568,844
構築物	348,212	109,627	18,570	476,410	135,187	611,597
その他の固定資産	309,046	178,672	243,790	731,508	5,206,787	5,938,295
流動資産	—	17	68	85	1,900,642	1,900,728
帰属資産	23,481,155	11,741,628	3,019,912	38,242,696	10,486,669	48,729,366
減価償却費	314,988	220,791	174,310	710,089	355,887	1,065,976
損益外減価償却相当額	280,128	115,196	89,477	484,801	103,557	588,359
損益外除売却差額相当額	0	—	1,130	1,130	—	1,130
引当外賞与増加見積額	840	3,073	2,423	6,337	△ 1,437	4,900
引当外退職給付増加見積額	26,816	22,226	21,394	70,437	115,602	186,039
目的積立金取崩益	—	11,527	—	11,527	97,581	—
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	43,659	7,982	19,588	71,230	△ 64,381	—

(注1) セグメントの区分方法については、各研究院（研究科を含みます。）の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益（主に事務本部、各教育研究施設等の活動に係るもの）及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

事務本部人件費 755,846千円

(注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

運営費交付金収益 3,172,045千円、補助金等収益 190,882千円

(注4) 帰属資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は10,486,669千円であり、その主なものは、土地（1,575,900千円）、建物（1,668,151千円）、投資有価証券（300,000千円）、及び現金預金（1,626,949千円）であります。

(注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学院情報工学研究院において11,527千円、法人共通において97,581千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,108,907	140,089	1,313	177,372	4,634	-	-	2,138	1,066,164	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	85,103 (千円)	175 (件)	45,514 (千円) 113 (件)
大学院情報工学研究院	97,393 (千円)	122 (件)	76,955 (千円) 96 (件)
大学院生命体工学研究科	51,275 (千円)	57 (件)	23,909 (千円) 42 (件)
法人共通	59,308 (千円)	254 (件)	6,610 (千円) 23 (件)
合 計	293,080 (千円)	608 (件)	152,990 (千円) 274 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	2,253	2,253	—
	間接経費	—	1,006	1,006	—
地方公共団体	直接経費	—	1,545	1,545	—
	間接経費	—	200	200	—
独立行政法人	直接経費	17,709	249,854	251,552	16,011
	間接経費	2,526	62,738	61,976	3,288
国立大学法人	直接経費	1,199	23,378	23,251	1,326
	間接経費	—	3,006	3,006	—
株式会社等	直接経費	5,545	39,669	41,465	3,748
	間接経費	832	8,673	8,950	555
その他	直接経費	4,046	68,338	67,088	5,296
	間接経費	455	11,901	11,913	443
合計	直接経費	28,500	385,040	387,157	26,383
	間接経費	3,813	87,526	87,051	4,287

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	160	160	—
	間接経費	—	24	24	—
独立行政法人	直接経費	4,683	4,645	8,918	411
	間接経費	936	△ 62	792	81
国立大学法人	直接経費	11,289	36,924	42,814	5,399
	間接経費	—	11,076	11,076	—
株式会社等	直接経費	37,130	538,310	464,111	111,330
	間接経費	5,083	68,986	58,202	15,867
その他	直接経費	15,141	51,147	65,698	591
	間接経費	3,028	6,707	9,617	118
合計	直接経費	68,246	631,188	581,702	117,731
	間接経費	9,048	86,730	79,712	16,067

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,356	10,600	9,969	1,988
	間接経費	406	3,455	3,278	583
独立行政法人	直接経費	23	15,390	15,093	320
	間接経費	2	640	621	20
その他	直接経費	—	4,547	4,547	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,380	30,538	29,609	2,308
	間接経費	408	4,095	3,899	604

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	9,510 (31,700)	9 (9)	
基盤研究(S)	120 (400)	1 (1)	
基盤研究(A)	6,624 (22,080)	19 (19)	
基盤研究(B)	46,617 (153,221)	61 (62)	
基盤研究(C)	28,496 (94,989)	111 (111)	
挑戦的萌芽研究	1,289 (4,296)	9 (9)	
若手研究(A)	3,876 (12,920)	2 (2)	
若手研究(B)	9,308 (31,029)	26 (26)	
研究活動スタート支援	690 (2,300)	2 (2)	
奨励研究	— (1,000)	— (2)	
特別研究員奨励費	300 (3,446)	1 (4)	
挑戦的研究(開拓)	450 (1,500)	1 (1)	
挑戦的研究(萌芽)	3,567 (11,890)	10 (10)	
国際共同研究加速基金	30 (100)	1 (1)	
国際共同研究強化(B)	1,050 (3,500)	1 (1)	
合 計	111,928 (374,373)	254 (260)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	124
普 通 預 金	1,362,904
定 期 預 金	240,000
郵 便 貯 金	24,005
合 計	1,627,034

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	65,230
退 職 金	345,929
そ の 他	597,487
合 計	1,008,647

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。

